

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第69期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	富士機械製造株式会社
【英訳名】	FUJI MACHINE MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 曾我 信之
【本店の所在の場所】	愛知県知立市山町茶碓山19番地
【電話番号】	(0566)81-2111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員経理部部长 巽 光司
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目4番15号
【電話番号】	(03)5460-0241（代表）
【事務連絡者氏名】	東京支店支店長 金原 孝博
【縦覧に供する場所】	富士機械製造株式会社東京支店 （東京都港区港南二丁目4番15号） 富士機械製造株式会社大阪支店 （大阪府吹田市江坂町一丁目17番26号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） 上記の大阪支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	92,893	86,249	64,349	65,565	85,265
経常利益	(百万円)	20,289	15,661	4,406	3,786	13,026
当期純利益	(百万円)	12,914	8,516	2,698	2,592	8,629
包括利益	(百万円)	11,541	8,731	6,333	6,873	14,138
純資産額	(百万円)	103,716	110,583	115,738	120,794	135,044
総資産額	(百万円)	135,477	133,902	131,089	135,942	153,890
1株当たり純資産額	(円)	2,121.78	1,131.15	1,183.90	1,235.64	1,379.19
1株当たり当期純利益金額	(円)	264.19	87.11	27.60	26.52	88.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	76.6	82.5	87.9	88.9	87.6
自己資本利益率	(%)	13.1	8.0	2.4	2.2	6.8
株価収益率	(倍)	7.1	9.5	27.9	34.2	15.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	9,074	10,421	7,330	13,769	9,476
投資活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	2,846	4,758	7,371	7,885	5,463
財務活動によるキャッ シュ・フロー	(百万円)	6,347	4,801	4,116	4,392	2,004
現金及び現金同等物の期末 残高	(百万円)	50,181	50,865	47,877	50,658	54,207
従業員数 (ほか平均臨時雇用人員)	(人)	2,011 (224)	1,985 (207)	2,013 (-)	2,027 (-)	2,104 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第66期の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

4. 第67期、第68期、第69期の平均臨時雇用人員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(百万円)	88,883	80,194	59,776	60,234	78,855
経常利益	(百万円)	19,682	14,230	4,031	3,501	12,300
当期純利益	(百万円)	12,069	7,506	2,607	2,485	8,138
資本金	(百万円)	5,878	5,878	5,878	5,878	5,878
発行済株式総数	(株)	48,911,874	48,911,874	97,823,748	97,823,748	97,823,748
純資産額	(百万円)	88,442	94,410	97,189	100,523	111,434
総資産額	(百万円)	117,261	115,709	111,053	114,427	127,938
1株当たり純資産額	(円)	1,809.31	965.72	994.16	1,028.29	1,139.91
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	37.50 (17.50)	35.00 (20.00)	22.50 (17.50)	16.00 (10.00)	28.00 (8.00)
1株当たり当期純利益金額	(円)	246.90	76.78	26.67	25.42	83.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	75.4	81.6	87.5	87.8	87.1
自己資本利益率	(%)	14.5	8.2	2.7	2.5	7.7
株価収益率	(倍)	7.6	10.8	28.8	35.7	16.4
配当性向	(%)	15.2	22.8	51.5	62.9	33.6
従業員数	(人)	1,621	1,601	1,617	1,605	1,597

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 平成25年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額につきましては、当該株式分割が第66期の期首に行なわれたと仮定して算定しております。また、第67期の中間配当額17円50銭については株式分割前、期末の配当額5円については株式分割後の金額になっております。したがって、株式分割前から1株所有している場合の1株当たりの年間配当額は27円50銭相当となり、株式分割後換算の年間配当額は13円75銭相当となります。また、配当性向につきましては、第67期の期首に当該株式分割が行なわれたと仮定して算定しております。
4. 第68期の1株当たり中間配当額には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当4円を含んでおります。
5. 第69期の1株当たり配当額には、創立55周年記念配当4円を含んでおります。

2【沿革】

昭和34年4月	名古屋市中川区昭和橋通において富士機械製造株式会社を設立。旋削機械、その他の工作機械の製造を開始。
昭和35年9月	東京営業所（現東京支店）を開設。
昭和36年3月	愛知県碧海郡知立町（現知立市）に工場を新設。
昭和36年6月	現在地に本社機構を移転。
昭和37年3月	大阪営業所（現大阪支店）を開設。
昭和37年10月	被合併会社である当社が株式額面1株の金額500円から50円に変更する目的をもって神奈川県足柄下郡の富士機械製造株式会社（昭和23年7月24日設立未開業）に吸収合併されたが事業の実体は被合併会社のものでそのまま継承されている。
昭和39年5月	名古屋証券取引所市場第二部に上場。
昭和42年3月	「専用機」大型トランスファーラインを完成。
昭和43年3月	愛知県西加茂郡藤岡町（現豊田市）に藤岡工場を新設。
昭和45年4月	アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
昭和46年6月	「自動組立機」を完成。
昭和46年9月	「NC自動旋盤」を完成。
昭和48年3月	名古屋市中川区（現在地 知立市）に株式会社アストロを設立（現株式会社アドテック富士）。
昭和52年4月	愛知県岡崎市に株式会社マコト工業を設立（現株式会社アドテック富士）。
昭和53年10月	「電子部品自動挿入機」を完成。
昭和54年10月	「NC専用機」を完成。
昭和56年7月	「電子部品自動装着機」を完成。
昭和61年4月	仙台出張所（現仙台営業所）を開設。
平成元年6月	愛知県岡崎市に岡崎工場を新設。
平成2年9月	名古屋証券取引所市場第一部銘柄に指定替え。
平成3年11月	ドイツ・フランクフルト（現在地 マインツカステル）に現地法人フジ マシン マニュファクチュアリング（ヨーロッパ）ゲーエムベーハーを設立（現連結子会社）。
平成4年11月	愛知県豊橋市に株式会社リンセイシステムを設立（現株式会社エデックリンセイシステム）。
平成6年10月	東京都品川区の株式会社エデックを買収（現株式会社エデックリンセイシステム）。
平成6年11月	アメリカ・イリノイ州に現地法人フジ マシン アメリカ コーポレーションを設立（現連結子会社）。
平成7年11月	ブラジル・サンパウロに現地法人フジ ド ブラジル マキナス インダストリアリス リミターダを設立（現連結子会社）。
平成15年4月	株式会社リンセイシステムと株式会社エデックが合併し、株式会社エデックリンセイシステムとなる（現連結子会社）。
平成19年11月	中国・上海に現地法人富社（上海）商貿有限公司を設立（現連結子会社）。
平成23年4月	株式会社アドテック富士と株式会社アストロが合併し、株式会社アドテック富士となる（現連結子会社）。
平成24年1月	中国・昆山に昆山之富士機械製造有限公司を設立（現連結子会社）。
平成25年6月	東京証券取引所市場第一部に上場。

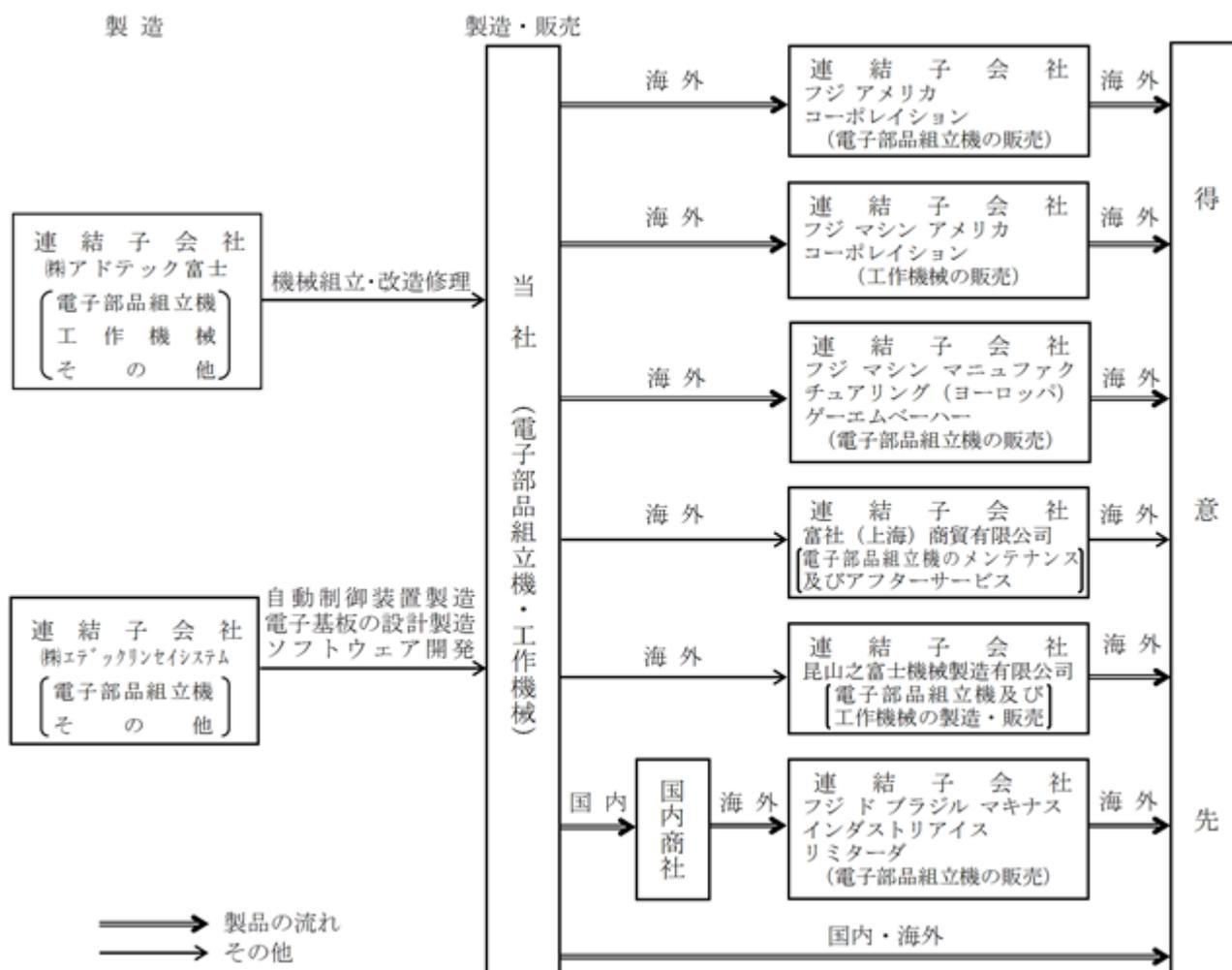
3【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社8社で構成され、電子部品組立機ならびに工作機械の製造販売を主業務として事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけとセグメントとの関連は次のとおりであります。

セグメントの名称	主な製品	主な会社
電子部品組立機	電子部品自動装着機	当社、(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム フジ アメリカ コーポレイション フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムベーハー 富社(上海)商貿有限公司 昆山之富士機械製造有限公司 フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ
工作機械	自動旋盤専用機	当社、(株)アドテック富士 フジ マシン アメリカ コーポレイション 昆山之富士機械製造有限公司
その他	制御機器 電子基板設計製造 ソフトウェア開発	(株)アドテック富士、(株)エデックリンセイシステム

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったフジド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダの出資金を平成26年8月に追加取得したことに伴い、当連結会計年度より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アドテック富士	愛知県岡崎市	百万円 45	電子部品組立機 工作機械 その他	100.0	当社製品の機械組立・改造修理 役員の兼任 1名
㈱エデックリンセイシステム	愛知県豊橋市	百万円 40	電子部品組立機 その他	100.0	当社製品の自動制御装置製造 電子基板の設計製造 ソフトウェア開発
フジ アメリカ コーポレーション (注)5	米国イリノイ州 パーノンヒル	千米ドル 1,000	電子部品組立機	100.0	当社製品の販売
フジ マシン アメリカ コーポレーション (注)2	米国イリノイ州 パーノンヒル	千米ドル 1,000	工作機械	100.0 (100.0)	当社製品の販売 役員の兼任 1名
フジ マシン マニュファク チュアリング(ヨーロッパ) ゲーエムペーハー	独逸マインツカ ステル	千ユーロ 1,022	電子部品組立機	100.0	当社製品の販売
富社(上海)商貿有限公司	中国上海	千元 12,737	電子部品組立機	100.0	当社製品のメンテナンス・アフ ターサービス
昆山之富士機械製造有限公司 (注)4	中国昆山	千元 94,291	電子部品組立機 工作機械	100.0	当社製品の製造・販売 役員の兼任 1名 資金援助あり
フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ (注)6	ブラジル国サン パウロ州サンパ ウロ	千伯リアル 6,052	電子部品組立機	60.0	当社製品の販売

(注)1. 主要な事業の内容は、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有又は被所有割合の括弧内(内書)は間接所有であり、フジ マシン アメリカ コーポレーションはフジ アメリカ コーポレーションが所有しております。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 特定子会社であります。

5. フジ アメリカ コーポレーションは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,819百万円
	経常利益	524百万円
	当期純利益	310百万円
	純資産額	15,608百万円
	総資産額	18,606百万円

6. 前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったフジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス
リミターダの出資金を平成26年8月に追加取得したことに伴い、当連結会計年度より、連結子会社として連
結の範囲に含めております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品組立機	1,481
工作機械	408
報告セグメント計	1,889
その他	68
全社(共通)	147
合計	2,104

(注) 従業員数は、当グループから当グループ外への出向者を除き、当グループ外から当グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,597	40.6	15.4	6,622

セグメントの名称	従業員数(人)
電子部品組立機	1,171
工作機械	279
報告セグメント計	1,450
全社(共通)	147
合計	1,597

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、富士機械労働組合と称し、上部団体に加盟をしておりません。また、組合員数は1,378人で現在までの労使関係は極めて円満に推移しております。

また、上記のほか、一部海外連結子会社は労働組合を結成し、労使関係は概ね良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績の状況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税増税の影響から個人消費が停滞したものの、経済政策や金融緩和を背景に企業収益の改善が進み、景気は総じて回復基調で推移しました。世界経済におきましては、欧州では景況の不透明感から足踏み傾向が続きましたが、北米経済は個人消費に支えられ堅調に推移し、中国経済も減速感はあるものの成長基調を維持しました。

このような環境のなかで、当グループは、スピード経営を推進し、市場ニーズに対応した競争力の高い製品開発に取り組むとともに、次世代製品や革新的製品の迅速な開発を推進してまいりました。また、グループ会社間の連携及び代理店網の拡充による国内外の販売・サービス体制の強化やソリューション営業の推進により顧客満足度の向上に努めるとともに、生産改革による徹底したQCD（品質・コスト・納期）の追求に取り組み、世界最適地調達をはじめとするサプライチェーンの強化等により、収益性の向上を目指してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は85,265百万円となり、前連結会計年度と比べて19,699百万円（30.0%）増加いたしました。また、営業利益は12,066百万円（前期比298.5%増）、経常利益は13,026百万円（前期比244.0%増）、当期純利益は8,629百万円（前期比232.8%増）となりました。

また、平成26年7月には工作機械の新製品モジュール型生産設備DLFnが第44回機械工業デザイン賞において「日本力（にっぽんばらんど）賞」を受賞し、10月には、電子部品組立機の主力製品モジュール型高速多機能装着機NXTが第6回ロボット大賞「経済産業大臣賞」を受賞いたしました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

電子部品組立機

スマートフォン等の携帯端末、車載関連基板及び産業用機器基板等に向けた新規設備投資需要が年間を通じて堅調に推移したことにより、主力製品のNXTやAIMEXシリーズが売上を伸ばし、当セグメントの売上高は73,584百万円となり、前連結会計年度と比べて18,839百万円（34.4%）増加し、営業利益は15,223百万円（前期比168.1%増）となりました。

工作機械

工作機械の設備投資需要は自動車業界を中心に堅調に推移し、当セグメントの売上高は10,756百万円となり、前連結会計年度と比べて480百万円（4.7%）増加いたしました。新製品投入に伴うコスト負担の増加等により、営業損益は203百万円の損失（前期：営業利益27百万円）となりました。

その他

制御機器製造、電子基板設計製造、ソフトウェア開発等のその他事業の売上高は924百万円となり、前連結会計年度と比べて379百万円（69.6%）増加いたしました。営業損益は97百万円の損失（前期：営業損失171百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べて3,548百万円（7.0%）増加し54,207百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、9,476百万円の収入（前期：13,769百万円の収入）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、5,463百万円の支出（前期：7,885百万円の支出）となりました。

これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,004百万円の支出（前期：4,392百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払額によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前期比(%)
電子部品組立機	77,984	41.8
工作機械	13,631	31.5
報告セグメント計	91,616	40.1
その他	1,020	98.0
合計	92,636	40.6

(注) 金額は販売価格であり、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
電子部品組立機	75,627	31.2	11,688	21.2
工作機械	15,361	53.6	8,417	120.8
報告セグメント計	90,988	34.5	20,106	49.4
その他	1,030	66.4	235	82.1
合計	92,019	34.8	20,341	49.7

(注) 金額は消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前期比(%)
電子部品組立機	73,584	34.4
工作機械	10,756	4.7
報告セグメント計	84,340	29.7
その他	924	69.6
合計	85,265	30.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
アメリカンテック カンパニー リミテッド(中国)	8,830	13.5	14,046	16.5

2. 金額は消費税等を含んでおりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当グループの現状の認識について

今後の経営環境は、米国をはじめとして景気は緩やかな拡大基調を維持していくものの、欧州経済での足踏み傾向、中国経済の減速感は依然続くものと思われます。わが国の経済におきましては、景気は緩やかな拡大基調を維持するものと見込まれ、企業収益の改善等を背景に、設備投資は底堅く推移していくものと予想されます。

電子部品組立機事業におきましては、車載関連基板や産業用機器基板向けの新規設備投資需要は安定的に推移するものと思われませんが、スマートフォン等の携帯端末分野ではこれまでの積極的な投資の反動等が懸念され、先行きに不透明感が見られます。

工作機械事業におきましては、省エネ技術をはじめとする自動車業界の設備投資需要は世界的に堅調に推移するものと見込まれ、わが国におきましても、低金利等の良好な投資環境を踏まえて、合理化・省力化を中心とした設備投資需要が続くものと思われれます。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当グループは、製品開発における高付加価値化及び開発スピードの向上、さらに主要マーケットにおける価格競争の熾烈化及びユーザーの生産拠点の移転等への迅速な対応を当面の対処すべき課題として位置付けております。

(3) 対処方針

当グループはこのような状況下におきまして、世界有数のロボットメーカーとして、スピード経営の推進に努め、早く知り、早く手を打つことで、市場ニーズに対応し、かつ価格競争力の高い製品開発を推進し、より一層お客様に感動を与えられる製品を市場投入してまいります。

また、グループ会社間のものでづくりの連携強化、他社を凌駕する品質及びサービスの徹底、ならびに世界最適地調達強化によるコスト削減を図り、収益性のさらなる向上に努めてまいります。

さらに、変革にチャレンジし、グループ全体の経営管理体制の強化及び構造改革の推進により企業体質の強化に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底や社会貢献活動への積極的な参画等、広く社会の信頼におこたえし、企業価値の持続的向上に努めてまいります。

(4) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の事業特性と企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させることを可能とする者である必要があると考えております。

もとより当社は、大量の株式買付行為であっても、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う大量の株式買付行為の提案に応じるか否かの判断は、当該株式会社の株主の皆様全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、大量の株式買付行為の中には、その目的から見て企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付けの条件・方法等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に反するものも少なくありません。

当社は、このような大量の株式買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量の株式買付行為に対しては、必要かつ相当な対抗措置をとることにより、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えております。

基本方針の実現に資する取組み

(イ) 企業価値向上への取組み

当グループは、「我々は需要家の信頼に応え、たゆまぬ研究開発に努め、最高の技術を提供する」との社訓をもとに、経営の基本理念を掲げ、株主、顧客、取引先及び社員にとって、より高い企業価値の創造に努めております。当グループの基本理念は下記のとおりです。

職務遂行の全ての場面において、法令・社会規範・定款・社内規則を遵守します。

たゆまぬ技術開発と品質向上で、より便利で快適な社会づくりに貢献する商品・サービスを提供します。

個人を尊重し、強いチームワークを育む明るい職場をつくります。

グローバルで革新的な経営により、未来への新たな事業フィールドを拓きます。

地球環境の保護が人類共通のテーマと認識し環境に配慮した企業活動を行います。

当グループは、1959年の創業以来、「電子部品組立機」「工作機械」等の産業用機械装置メーカーとして、世界の携帯電話・PC等のデジタル機器メーカーならびに自動車メーカー等に最高の技術とサービスを提供してまいりました。近年、技術革新の進展に伴う顧客要求の多様化や市場のグローバル化、さらには価格競争の激化や設備投資需要の変動等、事業環境が厳しさを増すなかで、当グループは、市場競争を勝ち抜くためのコストの低減、営業・サービス体制の強化、開発・製造プロセスの改革を推進し、顧客ニーズに対応したリーディングエッジ製品の継続的な市場投入により競合他社との差別化を図り、収益性の向上及び安定化に向けた事業構造改革に取り組んでまいりました。

当グループは、中長期経営戦略として、事業環境や市場要求の変化に迅速かつ柔軟に対応し、信頼される確かな技術・品質に基づいた高付加価値製品を顧客に継続的に供給するため、さらなる製品競争力の向上に取り組む、収益性の向上及び安定化を目指してまいります。具体的な重点施策は下記のとおりです。

研究開発力の強化

コスト競争力の強化

マーケティング・販売力の強化

人材の育成と活用

コーポレート・ガバナンスの強化

以上の戦略を中期的な施策として掲げ、社会環境や安全性に十分配慮し、当グループ一丸となって実行していくことが当社の企業業績の向上、また当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益の向上につながり、基本方針の実現に資するものと考えております。

(ロ) コーポレート・ガバナンスの取組み

当グループは、株主、顧客、取引先及び社員にとってより高い企業価値の創造に努めることを最重要課題と認識し、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる組織体制と公正かつ透明性のある経営システムの構築・充実ならびにリスク・コンプライアンス体制の強化を図ることに努めております。

その実現のために、「第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載の基本方針を定め、かかる基本方針に基づき、同項に記載のとおりの方針を実施しております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成20年6月27日開催の当社第62期定時株主総会において当社株券等の大規模買付行為等に関する対応方針（買収防衛策）を導入いたしました。その有効期間の満了に伴い、平成26年5月8日開催の取締役会において、本対応方針の継続を決議し、同年6月27日開催の第68期定時株主総会において、株主の皆様よりご承認をいただき、内容の一部を変更し、更新しております。

当社株式等の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本対応方針」といいます。）は、上記に記載した基本方針に沿って、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益を確保し、向上させる目的を持って継続されるものです。

当社取締役会は、大量の当社株式の買付行為が行われる場合に、当該買付行為が不適切な買付行為でないかどうかを株主の皆様がご判断するために必要な情報や時間を確保し、当社取締役会が株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主の皆様との共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが引き続き必要であるとの結論に至りました。

その概要は以下のとおりです。

(イ) 本対応方針に係る手続きの設定

本対応方針は、(a)当社が発行者である株券等の保有者ならびに(b)当社が発行者である株券等の買付け等を行う者及びその特別関係者の議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として議決権割合が20%以上となるような当社株式等の買付行為（以下「大規模買付行為」といいます。）を行い、又は行おうとする者（以下「大規模買付者」といいます。）に対して、当該大規模買付行為に関する必要な情報の事前の提供及びその内容の評価・検討等に必要な期間の確保を求めめるために、当社株式等の大規模買付行為に関するルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。そして、大規模買付者がこの大規模買付ルールを遵守しない場合、あるいは遵守した場合でも、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらす場合等、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を著しく損なうものであると明白に認められるときに当社取締役会として対抗措置を行っていくための手続きを定めております。

(ロ) 新株予約権無償割当てによる対抗措置

当社が本対応方針に基づき発動する大規模買付行為に対する対抗措置としては、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行うものといたします。

(ハ) 独立委員会の設置

大規模買付ルールを遵守して一連の手续が進行されたか否か、及び大規模買付ルールが遵守された場合に当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、又は向上させるために必要かつ相当と考えられる対抗措置を講じるか否かにつきましては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、独立委員会規則に従い、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置し、その勧告を最大限尊重するものといたします。独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立した、社外取締役、社外監査役又は社外有識者（弁護士、税理士若しくは公認会計士等の専門家、学識経験者、投資銀行業務に精通する者、又は、取締役、執行役若しくは監査役として経験のある社外者等のいずれかに該当する者をいいます。）の中から、当社取締役会が選任する3名以上の委員から構成されるものといたします。

(ニ) 本対応方針の有効期間、継続及び変更について

本対応方針の有効期間は、平成29年6月開催予定の当社第71期定時株主総会終結の時までといたします。

ただし、本対応方針の有効期間の満了前であっても、当社株主総会において本対応方針を廃止又は変更する旨の決議が行われた場合、又は当社取締役会において本対応方針を廃止又は変更する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止又は変更されるものとし、当社取締役会はその旨を速やかに公表いたします。

(ホ) 株主及び投資家の皆様に与える影響

本対応方針継続時には、対抗措置の発動は行われません。従って、本対応方針がその継続時に株主及び投資家の皆様の有する当社株式に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることはありません。また、当社取締役会が対抗措置の発動を決定し、新株予約権無償割当ての決議を行った場合は、別途定められる基準日における最終の株主名簿に記録された株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき1個以上で当社取締役会が別途定める数の割合で、別途定められる効力発生日において、本新株予約権が無償にて割り当てられます。このような対抗措置の仕組み上、本新株予約権の無償割当て時においても株主及び投資家の皆様が保有する当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化は生じるものの、保有する当社株式全体の経済的価値の希釈化は生じず、また当社株式1株当たりの議決権の希釈化は生じないことから、株主及び投資家の皆様の有する当社株式全体に係る法的権利及び経済的利益に対して直接具体的な影響を与えることは想定しておりません。

なお、対抗措置として本新株予約権の無償割当てを実施することを決議した場合であっても、本新株予約権の無償割当てを受けるべき株主が確定した後において、当社が本新株予約権の無償割当てを中止し、又は、無償割当てされた本新株予約権を無償取得する場合には、結果として1株当たりの経済的価値の希釈化は生じないことから、当社株式1株当たりの経済的価値の希釈化が生じることを前提にして当社株式の売買を行った株主及び投資家の皆様は、株価の変動により損害を被る可能性があります。

上記 ・ の各取組みに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、本対応方針が、以下の理由により、上記 の基本方針に沿うものであり、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- (イ) 基本方針の実現に資する取組み（上記 ）は、当社の企業価値・株主の皆様の共同の利益を確保し、向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに基本方針の実現に資するものであること。
- (ロ) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 ）について、当該取組みが基本方針に沿うものであること。また、当社の株主の皆様の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。
- (ハ) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること。
- (ニ) 株主意思を重視するものであること。
- (ホ) 独立性の高い社外者の判断を重視していること。
- (ヘ) 合理的かつ客観的な対抗措置発動要件を設定していること。
- (ト) 外部専門家の意見を取得すること。
- (チ) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと。

4【事業等のリスク】

当グループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 市場環境の変動による影響

当グループの主力製品である電子部品組立機は、携帯端末・PC等を中心とした電子機器の販売動向に影響を受けて需要が変動します。また、工作機械は主要顧客である自動車業界の設備投資動向に影響を受けて需要が変動します。これら需要の変動が、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争による影響

当グループの製品は、顧客が製造する電子機器や自動車等の市場価格の下落に伴う設備調達コスト低減要求を受け、競合他社との価格競争により販売価格の低下等が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動による影響

当グループは、顧客メーカーの積極的な海外展開、特に中国をはじめとするアジア地域への製造拠点の集中化に伴い、海外への売上高が大きな比率を占めてきております。当グループの輸出入取引は為替リスクを回避するため邦貨建て取引を基本としておりますが、為替変動の影響を受け海外の競合他社に比べ価格競争力が低下することにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、海外連結子会社（アメリカ・ドイツ・中国）との取引については外貨建て取引を原則としており、急激な為替変動によって業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術開発による影響

当グループは、顧客の要求を捉え、積極的な開発投資と技術開発活動を継続的に実施しております。しかしながら、顧客要求の高度化や技術革新による開発技術の陳腐化や新製品投入タイミングのずれ等による機会損失が生じ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当グループは、ISO9001を取得し、品質保証体制及び顧客満足に資するサービスサポート体制の強化に努めております。しかしながら、当グループの製品は先端技術を駆使し、新たな分野の開発技術も多く採用していることから予期せぬ不具合が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 特定地域の売上高比率増加・依存による影響

当グループの売上高は、電子機器製造拠点の中国集中化に伴い中国市場向けの比率が高まっております。このため、中国の政治・経済等の変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 部材等の調達による影響

当グループの製品を構成する鋼材・鋳物・電気材料等、主要部材の市場価格の上昇が業績に影響を及ぼす可能性があります。また、一部の部材については需要集中等により調達に支障をきたし生産体制が不安定となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 大規模災害による影響

当グループの生産拠点は愛知県内に集中しております。当該地域において大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損や物流機能の停止等により生産・納入活動が停止し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権による影響

当グループが開発・生産している製品について、特許権・商標権等の取得とその保護に努めておりますが、保有する知的財産権を不正に使用した第三者による類似製品等の製造・販売を完全には防止できない可能性があります。また、当グループの製品開発時には第三者の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っておりますが、結果的に知的財産権を侵害したとして第三者から訴訟を提起され、事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制による影響

当グループは、事業活動を行う国・地域において、事業の投資に関する許認可・輸出制限・関税賦課をはじめとするさまざまな法的規制や環境法令等の適用を受けております。当グループは継続的なコンプライアンスの実践に努めております。しかしながら、規制当局による法的手続の当事者となる可能性があり、その場合には事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当グループは、世界の先進の顧客が求める最先端の自動化装置、システムの研究開発にたいまぬ努力を続けております。

研究開発活動は主に当社にて、各セグメントごとに行っており、各セグメントに属さない研究開発活動は開発センターが行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、7,491百万円であります。なお、研究開発費の総額には、開発センターで行っている各セグメントに配分できない研究費用1,013百万円が含まれております。

各セグメントごとの研究開発活動は、次のとおりであります。

電子部品組立機

携帯端末等のモデルチェンジに迅速に対応可能なモジュール型高速多機能装着機NXTシリーズのさらなる高精度化や生産性の向上に向けた開発等に努めております。

研究開発費の金額は6,112百万円であります。

工作機械

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

その他

研究開発費の金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の業績につきましては、受注高は92,019百万円（前期比34.8%増）、売上高は85,265百万円（前期比30.0%増）、営業利益は12,066百万円（前期比298.5%増）、経常利益は13,026百万円（前期比244.0%増）となりました。

営業利益の増加要因は、主に電子部品組立機事業におきまして、スマートフォン等の携帯端末、車載関連基板及び産業用機器基板等に向けた新規設備投資需要が年間を通じて堅調に推移したことにより、主力製品のNXT やAIMEXシリーズの売上が伸びたことによるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当グループを取り巻く経営環境は、技術革新に伴うエレクトロニクス製品の高機能・多機能化及び顧客要求の多様化が進展するなか、市場の急激な変動、顧客の設備投資抑制の長期化、製品価格競争の熾烈化、製品開発の遅滞及び製品・サービス品質の欠陥等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当グループは、主力事業である電子部品組立機事業において、電子部品自動装着機市場のリーディングカンパニーとしてさらなるマーケットシェア向上を目指し、現在お客様より高評価を頂いているNXTシリーズに次ぐ次期戦略機の市場投入を進めてまいります。お客様第一主義に基づく需要を創出する営業スタイルを強固なものとするため、営業、技術が連携した市場開拓とサービスの強化を図ってまいります。また、サプライチェーンの強化や生産改革の一層の推進により、生産性、品質の向上を図り事業利益を追求してまいります。

工作機械事業におきましては、安定した利益体質への改革のため、国内外の販売網及びサービス網の強化を図るとともに、新製品の開発を加速させ同時に徹底したコストダウンに努めてまいります。また、生産改革に取り組み、品質の向上、短納期対応を実現させてまいります。

また、長年蓄積してまいりましたロボットメーカーとしての技術、知的財産を深耕、進化させ、ロボットイノベーションの中核となる新たな事業を創出してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、9,476百万円の増加（前期：13,769百万円の増加）となりましたが、これは主に税金等調整前当期純利益や減価償却費等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、主に有形及び無形固定資産の取得により、5,463百万円の減少（前期：7,885百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、主に配当金の支払により、2,004百万円の減少（前期：4,392百万円の減少）となりました。

これらにより当連結会計年度末における資金は前連結会計年度末と比べて3,548百万円（7.0%）増加し54,207百万円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資金額の総額は4,916百万円（無形固定資産を含む）であります。
 各セグメントごとの設備投資は、次のとおりであります。

電子部品組立機

市場販売用ソフトウェアの取得が主なものであり、設備投資金額は4,482百万円であります。
 なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

工作機械

設備投資金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。
 なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

その他

設備投資金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。
 なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

全社（共通）

設備投資金額は僅少のため、内容についての記載は省略しております。
 なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び本社工場 (愛知県知立市)	電子部品組立機 全社(共通)	統括業務施設、 生産設備、販売 設備、開発設備	2,999	2,133	510 (21,846) [3,981]	5,489	11,132	760
藤岡工場 (愛知県豊田市)	電子部品組立機 工作機械	生産設備、機械 加工設備、販売 設備	1,242	759	478 (157,039)	103	2,584	310
岡崎工場 (愛知県岡崎市)	電子部品組立機	生産設備	2,140	590	1,980 (67,454)	163	4,874	503
東京支店 (東京都港区)	電子部品組立機 工作機械	販売設備	1	5	- (-)	2	9	15
大阪支店 (大阪府吹田市)	電子部品組立機 工作機械	販売設備	0	0	- (-)	1	2	7

- (注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。
 2. 上記中の[外書]は、賃借資産の面積を示しております。なお、連結会社以外からの賃借資産について重要なものはありません。
 3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)アドテック富士	本社 (愛知県岡崎市)	電子部品組立機 工作機械 その他	生産設備	653	25	357 (6,896)	92	1,128	132
(株)エデックリン セイシステム	本社 (愛知県豊橋市)	電子部品組立機 その他	生産設備	287	30	335 (7,811)	140	794	101

- (注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。
 2. 連結会社以外からの賃貸借資産について重要なものはありません。
 3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

(3) 在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フジ アメリカ コーポレーション	本社 (米国イリノイ州 パーノンヒル)	電子部品組立機	販売設備	980	47	273 (47,455)	27	1,328	54
フジ マシン アメリ カ コーポレイ ション	本社 (米国イリノイ州 パーノンヒル)	工作機械	販売設備	-	0	- (-)	2	2	33
フジ マシン マ ニュファクチュアリ ング(ヨーロッパ) ゲーエムベーハー	本社 (独逸マインツカ ステル)	電子部品組立機	販売設備	0	2	- (-)	24	27	49
富社(上海)商貿有限 公司	本社 (中国上海)	電子部品組立機	修理設備、 改造設備	2	84	- (-)	18	106	24
昆山之富士機械製造 有限公司 (注) 2	本社 (中国昆山)	電子部品組立機 工作機械	生産設備	1,733	248	- (-) [50,000]	46	2,028	56
フジ ド ブラジル マキナス インダス トリアイス リミ ターダ	本社 (ブラジル国サン パウロ州サンバ ウロ)	電子部品組立機	販売設備	6	144	- (-)	43	194	58

- (注) 1. 帳簿価額のその他は「工具、器具及び備品」、「建設仮勘定」及び「無形固定資産」であります。
 2. 土地は、中国政府から賃借しており、その面積については、[外書]で示しております。
 3. 生産能力に重要な影響を及ぼすような機械装置等の休止はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は、5,700百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成27年3月末計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
電子部品組立機	4,600	ソフトウェア、機械装置等	自己資金
工作機械	400	機械装置等	同上
その他	100	機械装置等	同上
全社（共通）	600	建物、ソフトウェア等	同上

（注）1．金額には消費税等を含めておりません。

2．経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	390,000,000
計	390,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	97,823,748	97,823,748	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	97,823,748	97,823,748	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年1月1日 (注)	48,911	97,823	-	5,878	-	5,413

(注) 株式分割(1:2)による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	43	32	197	172	5	6,491	6,940	-
所有株式数 (単元)	-	322,606	19,940	172,656	274,728	224	187,442	977,596	64,148
所有株式数 の割合(%)	-	33.00	2.04	17.66	28.10	0.02	19.18	100.00	-

(注) 自己株式66,950株は、株式の状況では個人その他に669単元、単元未満株式の状況には50株を含めております。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
大同生命保険株式会社 常任代理人日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,684	6.83
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,341	4.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,317	4.41
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE THE KILTEARN GLOBAL EQUITY FUND 常任代理人香港上海銀行東京支店	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	3,341	3.42
富士取引先持株会	愛知県知立市山町茶碓山19番地	2,696	2.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,650	2.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,584	2.64
CBNY - GOVERNMENT O F NORWAY 常任代理人シティバンク銀行株式会社	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	2,469	2.53
有限会社サカガミ	名古屋市中区富士見町5番24号	2,400	2.45
株式会社名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19番17号	1,554	1.59
計	-	33,040	33.78

(注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。

2. キルターン・パートナーズ・エルエルピーから平成26年11月26日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成26年11月21日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	株式保有割合 (%)
キルターン・パートナーズ・エルエルピー	英国スコットランドEH3 8BL、ミッドロージアン、エディンバラ、センブル・ストリート、エクステンジ・プレイス3	5,002	5.11
計	-	5,002	5.11

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 66,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,692,700	976,927	-
単元未満株式	普通株式 64,148	-	-
発行済株式総数	97,823,748	-	-
総株主の議決権	-	976,927	-

(注) 単元未満株式の普通株式には、当社所有の自己株式50株を含めております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
富士機械製造株式会社	愛知県知立市山町茶碓山19番地	66,900	-	66,900	0.07
計	-	66,900	-	66,900	0.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	1,416	1
当期間における取得自己株式	116	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	66,950	-	67,066	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分に関する基本方針といたしましては、将来の事業展開に伴う資金需要に配慮しつつ、株主の皆様への継続的な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、安定配当の維持に努めてまいります。

また内部留保金は、市場ニーズに応える製品開発ならびに設備合理化投資等、事業体質の改善・強化に役立てるとともに、将来の成長に向けた戦略的投資に充当する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針を踏まえ、1株につき20円（うち創立55周年記念配当4円）とし、中間配当金1株につき8円を含め、年間としては1株につき28円を実施することに決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月6日 取締役会決議	782	8.00
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,955	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,200	1,970	1,698 850	1,017	1,450
最低(円)	1,122	1,223	969 689	705	801

(注) 1. 最高・最低株価は、第65期から第68期は名古屋証券取引所（市場第一部）におけるものであり、第69期は東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. 印は、平成25年1月1日付で実施した株式分割（1株を2株に分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	1,074	1,105	1,190	1,142	1,380	1,450
最低(円)	900	1,012	995	1,033	1,105	1,296

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性9名 女性2名 (役員のうち女性の比率18.2%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	曾我信之	昭和27年2月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成9年4月 当社経営企画室室長 平成18年4月 当社ハイテック事業本部事業企画室室長 平成19年6月 当社取締役 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役 当社常務執行役員 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	21
取締役	専務執行役員 ハイテック事業本部本部長	須原信介	昭和32年10月3日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社精機事業本部第一開発部部长 平成20年6月 当社執行役員 ハイテック事業本部副本部長、第一技術統括部部长 平成22年6月 当社取締役 当社執行役員 平成24年6月 当社取締役 当社常務執行役員 平成27年6月 当社取締役(現任) 当社専務執行役員 ハイテック事業本部本部長(現任) (主要な兼職) 平成27年1月 昆山之富士機械製造有限公司 董事長(現任)	(注)4	3
取締役	常務執行役員 開発センター長	児玉誠吾	昭和29年3月12日生	昭和54年4月 当社入社 平成16年4月 当社精機事業本部ソフト開発部部长 平成20年6月 当社執行役員 技術開発センター長 平成24年6月 当社取締役 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 開発センター長(現任) (主要な兼職) 平成27年6月 株式会社アドテック富士 代表取締役社長(現任)	(注)4	9
取締役	常務執行役員 工作機械事業本部本部長 藤岡工場工場長	河合孝昌	昭和29年7月14日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年4月 当社精機事業本部制御技術開発部部长 平成20年6月 当社執行役員 ハイテック事業本部副本部長、第二技術統括部部长 平成22年5月 株式会社エドックリンセイシステム 代表取締役社長 平成25年6月 当社ハイテック事業本部生産統括部生産管理部部長 平成25年6月 当社取締役 当社執行役員 平成27年6月 当社取締役(現任) 当社常務執行役員 工作機械事業本部本部長、藤岡工場工場長(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 経理部部长	巽 光 司	昭和33年4月12日生	昭和57年4月 平成21年12月 平成22年4月 平成24年7月 平成26年6月	大日本スクリーン製造株式会社 (現 株式会社SCREENホールディング クス)入社 当社入社 当社管理本部経理部部长 当社執行役員 経理部部长 当社取締役(現任) 当社執行役員 経理部部长(現任)	(注)4	6
取締役	執行役員 市場戦略部部长	江 崎 一	昭和32年10月5日生	昭和55年4月 平成15年11月 平成19年4月 平成23年6月 平成26年3月 平成27年6月	日綿實業株式会社(現 双日株式会 社)入社 当社入社 当社ハイテック事業本部第二海外営 業部部长 当社執行役員 経営企画室室長 当社執行役員 市場戦略部部长 当社取締役(現任) 当社執行役員 市場戦略部部长(現 任)	(注)4	0
取締役	-	松 井 信 行	昭和18年5月7日生	昭和60年4月 平成16年1月 平成22年6月 平成24年4月 (主要な兼職) 平成26年6月	名古屋工業大学電気情報工学科教授 名古屋工業大学学長 当社取締役(現任) 中部大学理事長付特任教授(非常勤) (現任) リンナイ株式会社 社外取締役(現 任)	(注)4	-
取締役	-	川 合 伸 子	昭和36年12月5日生	平成4年4月 平成7年1月 平成10年4月 平成14年4月 平成16年1月 平成21年4月 平成21年10月 平成24年4月 平成27年6月	弁護士登録 西村眞田法律事務所(現 西村あさ ひ法律事務所)入所 中条法律事務所入所 川合伸子法律事務所設立(代表者) (現任) 公益財団法人交通事故紛争処理セン ター囑託(現任) 名古屋簡易裁判所民事調停官 愛知県弁護士会副会長 春日井市公平委員会委員長(現任) 国立大学法人名古屋大学大学院法学 研究科実務法曹養成専攻応用先端法 学講座(実務家教員)教授(現任) 当社取締役(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常勤監査役	-	坂上晋作	昭和26年6月13日生	昭和49年4月 平成8年6月 平成20年6月 平成23年4月 平成23年6月	当社入社 当社製造部部长 当社執行役員 総務部部长 当社執行役員 管理本部人事部部长 当社常勤監査役(現任)	(注)6	91
監査役	-	松田茂樹	昭和36年5月21日生	昭和61年10月 平成2年3月 平成5年12月 平成6年1月 平成16年1月 平成24年4月 平成25年6月	監査法人 丸の内会計事務所(現 有限責任監査法人 トーマツ)入社 公認会計士登録 税理士登録 松田公認会計士事務所設立(代表者)(現任) 税理士法人あいき設立(代表者)(現任) 国立大学法人名古屋工業大学監事(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役	-	山下佳代子	昭和40年7月1日生	平成4年10月 平成8年4月 平成9年4月 平成18年6月 平成20年4月 平成27年6月	中央新光監査法人入所 公認会計士登録 公認会計士三宅事務所入所 山下公認会計士事務所設立(代表者)(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)6	-
計							144

- (注) 1. 千株未満の端数は切り捨てて表示しております。
 2. 取締役松井信行及び川合伸子は社外取締役であります。
 3. 監査役松田茂樹及び山下佳代子は社外監査役であります。
 4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から1年間
 5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
 7. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数(千株)
安部正明	昭和35年10月31日生	平成2年4月 平成4年4月 平成4年11月 平成23年12月	公認会計士登録 公認会計士安部正明事務所設立(代表者)(現任) 税理士登録 安部正明税理士事務所設立(代表者) 税理士法人安部会計設立(代表者)(現任)	-

8. 当社は、経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役執行役員のほか、下記のとおりであります。

役名	氏名	職名
執行役員	片山正己	調達本部本部長
執行役員	真下勝浩	開発センター知的財産部部长
執行役員	酒井一俊	工作機械事業本部生産管理部部长
執行役員	勝見裕司	ハイテック事業本部生産担当、生産管理部部长、岡崎工場工場長
執行役員	杉浦昌明	ハイテック事業本部営業担当、第一営業部部长

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社では監査役制度を採用しております。

取締役会は、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じ開催される臨時取締役会にて法令で定められた事項、その他経営上の重要事項の決定と業務の執行状況の監督を行っております。平成27年6月29日現在の取締役は8名の体制となっており、そのうち社外取締役は2名であります。

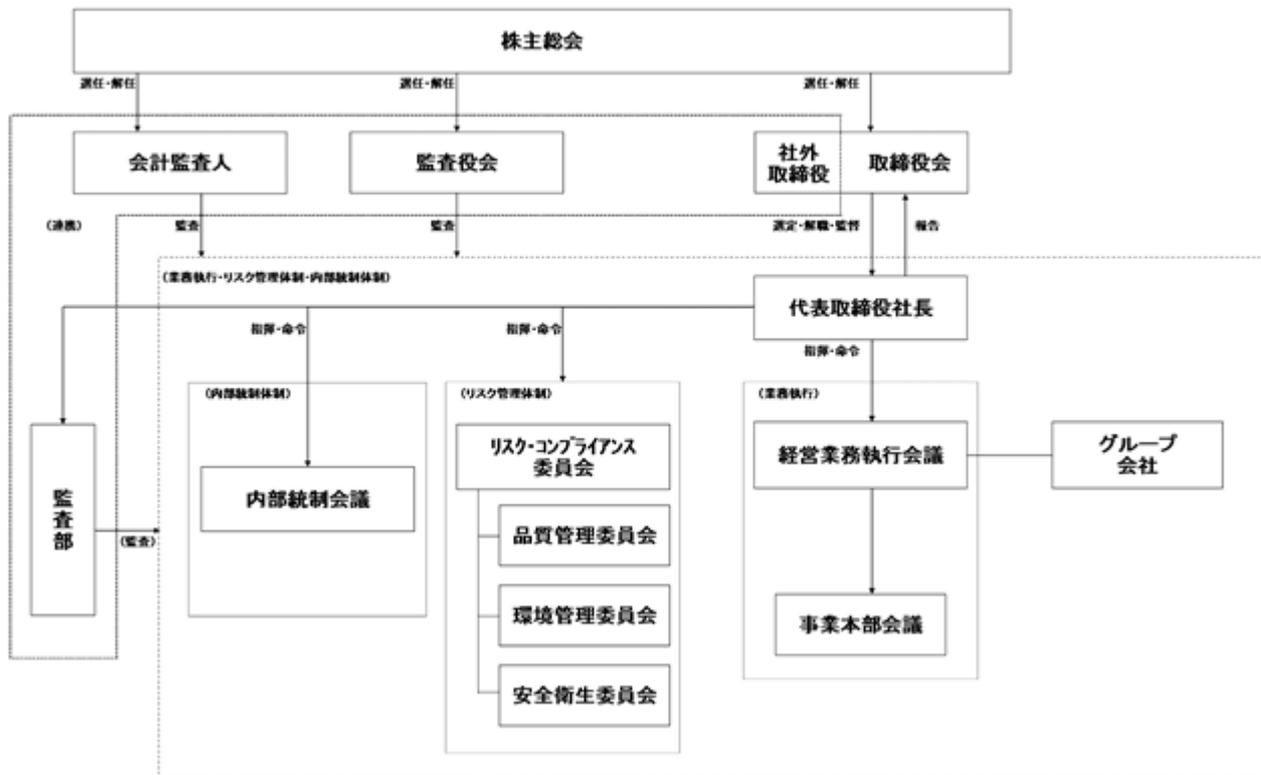
平成27年6月29日現在の監査役は3名であり、そのうち社外監査役は2名であります。監査役は取締役会に出席し、毎月及び必要な都度監査役会を開催し、経営ならびに取締役の職務の執行の適法性を監査しております。

経営の意思決定機能と業務の執行機能を分離し、経営のスピード化と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入し、執行役員への権限委譲を行うとともに業務の執行責任を持たせ、定例及び臨時経営業務執行会議にて業務執行の報告及び方針の決定を行っております。

業務の執行に当たっては、毎年度「経営方針」、「年間(中間)利益計画」を策定し、経営目標を明確にするとともに、各部門で達成管理を行っております。平成27年6月29日現在の執行役員は10名(うち取締役兼務5名)であります。

また子会社を含めた経営業務執行会議も定期的を開催し、グループ各社の経営状況の確認とコーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制図は次のとおりであります。



(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は、少数の取締役により迅速な意志決定と取締役会の活性化を図るとともに、執行役員制度を導入することにより経営のスピード化と責任の明確化を図り、効率的な経営システムの確立に努めております。また、内部統制会議の開催やリスク・コンプライアンス委員会の運営を通じて、経営の公正性及び透明性を高めるための体制整備にも取り組んでおります。

社外取締役は取締役会において、それぞれの経験や専門的見地から助言・提言を行っております。

監査役会は社外監査役を含んだ体制として監査役制度の充実強化を図り、経営の機能監視を強化しております。

(ハ) 内部統制システムの整備の状況

代表取締役社長直轄の監査部を設置し、各部門の業務の執行状況が法令、定款及び社内諸規程に基づき適正かつ合理的に実施されていることを監査し、その結果を代表取締役社長に報告する体制をとっております。

また、財務報告に係わる内部統制の構築、整備、運用、評価を統括することを目的に、代表取締役社長を最高責任者とする「内部統制会議」を設置し、システムの整備状況を監督するとともに、継続的に改善を行い、企業価値の向上を図っております。

(ニ) リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻くリスクを適切に管理するため代表取締役社長を最高責任者とした「リスク・コンプライアンス委員会」を設置し、各部門におけるリスク管理体制の整備を支援しております。また、全社的な視点から、「リスク管理基本規程」を定め、各部門において経営活動の遂行を阻害するリスクを組織的・体系的に整理したうえで、その発生の予防と発生時の損害を最小限にするよう努めております。さらに、品質、環境、安全衛生に係るリスクに関しては個別に委員会を設置し、各部門と連携してリスクの予防、回避、管理の各対策を講じております。

また、監査部は、子会社の業務の執行が適正に行われ、子会社を含めたコンプライアンス体制及びリスク管理体制が適正に運営されていることを監査し、その結果を代表取締役社長に報告しております。

内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

監査役は、会計監査人と定例的な報告会、往査の立会、口頭又は文書による情報交換のほか、常に緊密な連携・協調を保ち、積極的に意見や情報の交換を行い、それぞれの監査で得られた内容を相互に共有することにより、監査業務の品質の向上に努め、効果的な改善を図っております。

なお、監査役松田茂樹及び監査役山下佳代子は、公認会計士の資格を有しております。

監査役の職務補助の対応は、監査役の要求の都度監査部スタッフ7名が対応する体制としております。また、監査部は各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役からの情報開示要求があった場合はその結果を提供することとしております。

会計監査につきましては、有限責任あずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社は同監査法人から独立の第三者として公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成につきましては次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員：松本千佳（1年）、齋藤英喜（2年）

所属する監査法人名

有限責任あずさ監査法人

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士：9名、その他：7名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

- (イ) 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係
 取締役松井信行及び取締役川合伸子ならびに監査役山下佳代子と当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はなく、高い独立性を保持しております。
 また、監査役松田茂樹は、平成27年3月末時点において、当社の株式5千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。
- (ロ) 社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割
 高い独立性及び専門的な知見に基づく、客観的かつ適切な監視、監督により、当社の企業統治の有効性を高める機能及び役割を担っております。なお、当社は取締役松井信行及び取締役川合伸子ならびに監査役松田茂樹及び監査役山下佳代子を証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し届け出ております。
- (ハ) 社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針
 社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。
- (ニ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する当社の考え方
 当社の現在の社外取締役及び社外監査役は、高い独立性及び専門的な知見に基づき、客観的かつ適切な監視、監督といった期待される機能及び役割を十二分に果たし、当社の企業統治の有効性に大きく寄与しているものと考えております。
- (ホ) 社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係
 当社においては監査役3名のうち2名が社外監査役であります。監査役は会計監査人及び内部統制担当部門と都度情報交換を実施しており、相互の連携を図っております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	225	225	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	24	24	-	-	-	1
社外役員	32	32	-	-	-	4

- (ロ) 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
 使用人兼務役員の使用人分給与相当額はありません。
- (ハ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
 当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しては業績等を勘案して合理的に定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 36銘柄 21,271百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,017,000	4,110	円滑な取引関係の構築
オーエスジー(株)	999,500	1,789	円滑な取引関係の構築
(株)T & Dホールディングス	1,403,400	1,721	円滑な取引関係の構築
(株)マキタ	194,400	1,102	円滑な取引関係の構築
E I Z O(株)	379,900	1,024	円滑な取引関係の構築
(株)安川電機	649,000	926	円滑な取引関係の構築
オリンパス(株)	247,000	812	円滑な取引関係の構築
ニチコン(株)	859,100	701	円滑な取引関係の構築
マブチモーター(株)	92,800	627	円滑な取引関係の構築
新東工業(株)	612,500	483	円滑な取引関係の構築
(株)銭高組	1,490,000	429	円滑な取引関係の構築
(株)名古屋銀行	1,048,203	422	円滑な取引関係の構築
C K D(株)	419,100	412	円滑な取引関係の構築
電気興業(株)	480,000	300	円滑な取引関係の構築
(株)立花エレテック	160,930	224	円滑な取引関係の構築
名工建設(株)	293,000	222	円滑な取引関係の構築
太陽誘電(株)	163,000	207	円滑な取引関係の構築
中部鋼鈹(株)	500,000	206	円滑な取引関係の構築
浜井産業(株)	1,709,000	158	円滑な取引関係の構築
(株)ジェイテクト	100,000	153	円滑な取引関係の構築
(株)新川	227,000	133	円滑な取引関係の構築
アルコニックス(株)	60,000	129	円滑な取引関係の構築
(株)愛知銀行	20,200	107	円滑な取引関係の構築
(株)大垣共立銀行	353,000	99	円滑な取引関係の構築
東京窯業(株)	415,000	91	円滑な取引関係の構築
日野自動車(株)	55,000	84	円滑な取引関係の構築
山洋電気(株)	105,000	70	円滑な取引関係の構築
(株)みずほフィナンシャルグループ	326,841	66	円滑な取引関係の構築
名糖産業(株)	55,200	58	円滑な取引関係の構築
日本精工(株)	50,000	53	円滑な取引関係の構築

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	保有目的
住友不動産(株)	1,017,000	4,398	円滑な取引関係の構築
オーエスジー(株)	999,500	2,338	円滑な取引関係の構築
(株)T & Dホールディングス	1,403,400	2,321	円滑な取引関係の構築
(株)マキタ	194,400	1,213	円滑な取引関係の構築
マブチモーター(株)	185,600	1,182	円滑な取引関係の構築
(株)安川電機	649,000	1,142	円滑な取引関係の構築
オリンパス(株)	247,000	1,102	円滑な取引関係の構築
E I Z O(株)	379,900	998	円滑な取引関係の構築
ニチコン(株)	859,100	964	円滑な取引関係の構築
(株)銭高組	1,490,000	572	円滑な取引関係の構築
新東工業(株)	612,500	567	円滑な取引関係の構築
浜井産業(株)	3,209,000	551	円滑な取引関係の構築
C K D(株)	419,100	471	円滑な取引関係の構築
(株)名古屋銀行	1,048,203	418	円滑な取引関係の構築
アルコニックス(株)	171,700	304	円滑な取引関係の構築
(株)立花エレテック	160,930	290	円滑な取引関係の構築
太陽誘電(株)	163,000	285	円滑な取引関係の構築
電気興業(株)	480,000	273	円滑な取引関係の構築
中部鋼鉄(株)	500,000	254	円滑な取引関係の構築
名工建設(株)	293,000	224	円滑な取引関係の構築
(株)ジェイテクト	100,000	187	円滑な取引関係の構築
(株)新川	227,000	173	円滑な取引関係の構築
(株)中京銀行	809,000	165	円滑な取引関係の構築
(株)大垣共立銀行	353,000	134	円滑な取引関係の構築
(株)愛知銀行	20,200	124	円滑な取引関係の構築
日野自動車(株)	55,000	94	円滑な取引関係の構築
東京窯業(株)	415,000	90	円滑な取引関係の構築
山洋電気(株)	105,000	89	円滑な取引関係の構築
日本精工(株)	50,000	87	円滑な取引関係の構築
(株)みずほフィナンシャルグループ	326,841	68	円滑な取引関係の構築
名糖産業(株)	55,200	65	円滑な取引関係の構築

(八) 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額なら
 びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計上額の 合計額	貸借対照表計上額の 合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	69	71	5	-	(注)
上記以外の株式	-	-	-	-	-

(注) 非上場株式につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、評価損益の合計額は記載しておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、いずれも法令が定める額としております。

取締役の定数

「当社の取締役は、10名以内とする。」旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、「議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は、累積投票によらない。」旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるように、「会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する監査役(監査役であった者を含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、「会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。」旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を図るため、会社法第454条第5項の規定により、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	49	-	49	-
連結子会社	-	-	-	-
計	49	-	49	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるフジ アメリカ コーポレイション、フジ マシン アメリカ コーポレイション及びフジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムベーハーは、当社の監査公認会計士等である有限責任あずさ監査法人を含むKPMGネットワークに属している各メンバーファームに対して、当連結会計年度に47百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるフジ アメリカ コーポレイション、フジ マシン アメリカ コーポレイション、フジ マシン マニュファクチュアリング(ヨーロッパ)ゲーエムベーハー及びフジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダは、当社の監査公認会計士等である有限責任あずさ監査法人を含むKPMGネットワークに属している各メンバーファームに対して、当連結会計年度に62百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬につきましては、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、決定することとしており、監査契約の締結に際し報酬等の額につき監査役会の同意を得ております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、公益財団法人財務会計基準機構他が行う研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,888	50,228
受取手形及び売掛金	12,823	17,450
有価証券	4,000	4,185
商品及び製品	4,754	6,561
仕掛品	13,026	14,570
原材料及び貯蔵品	6,889	6,766
その他のたな卸資産	12	12
繰延税金資産	2,528	3,140
その他	2,087	3,927
貸倒引当金	29	65
流動資産合計	92,982	106,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,718	23,942
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,618	13,519
建物及び構築物(純額)	10,100	10,423
機械装置及び運搬具	14,598	15,395
減価償却累計額及び減損損失累計額	10,614	11,320
機械装置及び運搬具(純額)	3,984	4,075
工具、器具及び備品	6,664	6,944
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,803	6,118
工具、器具及び備品(純額)	861	825
土地	4,045	4,083
建設仮勘定	364	33
有形固定資産合計	19,355	19,441
無形固定資産		
ソフトウェア	5,735	5,313
その他	18	18
無形固定資産合計	5,754	5,331
投資その他の資産		
投資有価証券	17,224	21,672
繰延税金資産	22	181
その他	602	484
投資その他の資産合計	17,849	22,337
固定資産合計	42,959	47,111
資産合計	135,942	153,890

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,434	4,676
1年内償還予定の社債	600	600
未払法人税等	949	3,544
製品保証引当金	681	894
その他	4,707	5,746
流動負債合計	10,372	15,461
固定負債		
社債	600	-
繰延税金負債	1,219	3,031
退職給付に係る負債	2,903	299
資産除去債務	52	52
固定負債合計	4,775	3,384
負債合計	15,147	18,845
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金	5,413	5,413
利益剰余金	103,038	111,562
自己株式	50	51
株主資本合計	114,281	122,802
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,180	8,105
為替換算調整勘定	1,147	3,552
退職給付に係る調整累計額	185	364
その他の包括利益累計額合計	6,513	12,022
少数株主持分	-	219
純資産合計	120,794	135,044
負債純資産合計	135,942	153,890

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	65,565	85,265
売上原価	1 42,967	1 50,868
売上総利益	22,598	34,397
販売費及び一般管理費	2, 3 19,570	2, 3 22,330
営業利益	3,028	12,066
営業外収益		
受取利息	113	153
受取配当金	239	261
受取賃貸料	27	28
為替差益	207	460
雑収入	263	145
営業外収益合計	851	1,050
営業外費用		
支払利息	35	15
支払手数料	57	72
雑支出	0	3
営業外費用合計	93	90
経常利益	3,786	13,026
特別利益		
固定資産処分益	4 86	4 81
段階取得に係る差益	-	77
負ののれん発生益	19	-
特別利益合計	105	158
特別損失		
固定資産処分損	5 164	5 313
投資有価証券売却損	1	-
減損損失	-	6 66
その他	6	7
特別損失合計	172	387
税金等調整前当期純利益	3,719	12,797
法人税、住民税及び事業税	1,478	4,537
法人税等調整額	342	372
法人税等合計	1,135	4,164
少数株主損益調整前当期純利益	2,584	8,632
少数株主利益又は少数株主損失()	8	3
当期純利益	2,592	8,629

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,584	8,632
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,304	2,925
為替換算調整勘定	1,985	2,401
退職給付に係る調整額	-	178
その他の包括利益合計	4,289	5,506
包括利益	6,873	14,138
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,851	14,138
少数株主に係る包括利益	22	0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	5,413	101,912	48	113,156
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,878	5,413	101,912	48	113,156
当期変動額					
剰余金の配当			1,466		1,466
当期純利益			2,592		2,592
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,126	1	1,124
当期末残高	5,878	5,413	103,038	50	114,281

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,876	807	-	2,069	513	115,738
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,876	807	-	2,069	513	115,738
当期変動額						
剰余金の配当						1,466
当期純利益						2,592
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,304	1,954	185	4,444	513	3,930
当期変動額合計	2,304	1,954	185	4,444	513	5,055
当期末残高	5,180	1,147	185	6,513	-	120,794

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,878	5,413	103,038	50	114,281
会計方針の変更による累積的影響額			1,262		1,262
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,878	5,413	104,301	50	115,543
当期変動額					
剰余金の配当			1,368		1,368
当期純利益			8,629		8,629
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	7,260	1	7,259
当期末残高	5,878	5,413	111,562	51	122,802

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,180	1,147	185	6,513	-	120,794
会計方針の変更による累積的影響額						1,262
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,180	1,147	185	6,513	-	122,056
当期変動額						
剰余金の配当						1,368
当期純利益						8,629
自己株式の取得						1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,925	2,404	178	5,509	219	5,728
当期変動額合計	2,925	2,404	178	5,509	219	12,987
当期末残高	8,105	3,552	364	12,022	219	135,044

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,719	12,797
減価償却費	5,002	5,351
減損損失	-	66
製品保証引当金の増減額(は減少)	94	206
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15	396
受取利息及び受取配当金	352	415
支払利息	35	15
固定資産処分損益(は益)	78	231
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
売上債権の増減額(は増加)	1,713	4,583
たな卸資産の増減額(は増加)	1,964	2,315
仕入債務の増減額(は減少)	553	759
その他	23	678
小計	12,660	11,039
利息及び配当金の受取額	352	400
利息の支払額	41	15
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	797	1,947
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,769	9,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	3,000
有価証券の償還による収入	-	3,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	7,060	5,255
有形及び無形固定資産の売却による収入	138	218
投資有価証券の取得による支出	836	612
投資有価証券の売却による収入	4	-
定期預金の預入による支出	112	91
定期預金の払戻による収入	440	113
長期前払費用の取得による支出	101	0
子会社出資金の取得による支出	351	-
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	-	2,169
その他	5	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,885	5,463
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	2,924	600
配当金の支払額	1,467	1,369
その他	1	34
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,392	2,004
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,289	1,539
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,781	3,548
現金及び現金同等物の期首残高	47,877	50,658
現金及び現金同等物の期末残高	1 50,658	1 54,207

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において持分法非適用関連会社であったフジド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダの出資金を平成26年8月に追加取得したことに伴い、当連結会計年度より、連結子会社として連結の範囲に含めております。

非連結子会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、富社(上海)商貿有限公司及び昆山之富士機械製造有限公司ならびにフジド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、フジド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダについては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。富社(上海)商貿有限公司及び昆山之富士機械製造有限公司については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致してあります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品・仕掛品

主として個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

市場販売用ソフトウェア

見込有効期間による定額法

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間による定額法

その他の無形固定資産

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

連結会計年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌連結会計年度に一括費用処理しております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,957百万円減少し、利益剰余金が1,262百万円増加しております。また、当連結会計年度の1株当たり純資産額は12.91円増加しております。なお、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更ならびに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、金銭的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取保険金」に表示していた127百万円は、「雑収入」として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関連会社出資金	132百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	441百万円	180百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付費用	274百万円	197百万円
製品保証引当金繰入額	530	820
貸倒引当金繰入額	4	36
従業員給料手当	4,094	4,678
減価償却費	2,308	2,702
研究開発費	6,334	7,491

- 3 研究開発費の総額は次のとおりであり、すべて販売費及び一般管理費に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	6,334百万円	7,491百万円

- 4 固定資産処分益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具(売却)	85百万円	67百万円
土地(売却)	-	11
その他(売却)	1	2
計	86	81

- 5 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物(除却)	28百万円	21百万円
建物及び構築物(売却)	1	-
機械装置及び運搬具(除却)	46	142
機械装置及び運搬具(売却)	52	47
土地(除却)	-	0
土地(売却)	0	10
その他(除却)	34	87
その他(売却)	0	3
計	164	313

6 減損損失

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
愛知県豊川市	遊休資産	土地及び建物等

当グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎にグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（66百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は土地39百万円及び建物等26百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産買受申込書金額により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,235百万円	3,828百万円
組替調整額	1	-
税効果調整前	3,237	3,828
税効果額	933	902
その他有価証券評価差額金	2,304	2,925
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,985	2,401
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	537
組替調整額	-	287
税効果調整前	-	249
税効果額	-	70
退職給付に係る調整額	-	178
その他の包括利益合計	4,289	5,506

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	-	-	97,823
合計	97,823	-	-	97,823
自己株式				
普通株式(注)	63	2	-	65
合計	63	2	-	65

(注) 株式数の増加2千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	488	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	977	10.00	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(注) 平成25年11月7日取締役会決議の1株当たり配当額10円00銭には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当4円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	586	利益剰余金	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	97,823	-	-	97,823
合計	97,823	-	-	97,823
自己株式				
普通株式(注)	65	1	-	66
合計	65	1	-	66

(注) 株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	586	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	782	8.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,955	利益剰余金	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 1株当たり配当額20円00銭には、創立55周年記念配当4円00銭が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	46,888百万円	50,228百万円
有価証券勘定(譲渡性預金)	4,000	4,185
預入期間が3か月を超える定期預金	229	206
現金及び現金同等物	50,658	54,207

2 当連結会計年度に出資金の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

出資金の取得により新たにフジド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳ならびに出資金の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入」との関係は次のとおりであります。

流動資産	606百万円
固定資産	291
流動負債	349
少数株主持分	219
のれん	30
小計	358
支配獲得時までの出資金の取得価額	132
段階取得に係る差益	77
追加取得した出資金の取得価額	149
新規連結子会社の現金及び現金同等物	319
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	169

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用につきましては短期的な預金等に限定し、資金調達につきましては銀行等金融機関からの借入等による方針であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、当グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債の用途は、運転資金であります。長期借入金につきましては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用することとしております。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って実需の範囲で行うこととしており、デリバティブの利用に当たっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行うこととしております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理することとしております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	46,888	46,888	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,823	12,823	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	21,152	21,152	-
(4) 支払手形及び買掛金	3,434	3,434	-
(5) 社債()	1,200	1,212	12

() 社債には1年以内に償還予定の社債を含めております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	50,228	50,228	-
(2) 受取手形及び売掛金	17,450	17,450	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券	25,783	25,783	-
(4) 支払手形及び買掛金	4,676	4,676	-
(5) 社債()	600	603	3

() 社債には1年以内に償還予定の社債を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、ならびに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項につきましては、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	71	74

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	46,888	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,823	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)債券（社債）	-	-	-	-
(2)その他	4,000	-	-	-
合計	63,711	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,228	-	-	-
受取手形及び売掛金	17,450	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1)債券（社債）	-	-	-	100
(2)その他	4,185	-	-	-
合計	71,864	-	-	100

4. 社債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	600	600	-	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	600	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	16,159	8,602	7,557
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	16,159	8,602	7,557
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	992	1,048	55
	債券	-	-	-
	その他	4,000	4,000	-
	小計	4,992	5,048	55
合計		21,152	13,650	7,501

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額71百万円)につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,209	9,853	11,355
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	21,209	9,853	11,355
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	273	299	25
	債券	115	117	2
	その他	4,185	4,185	-
	小計	4,574	4,603	28
合計		25,783	14,456	11,327

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額74百万円)につきましては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4	-	1
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	4	-	1

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度及び厚生年金基金制度ならびに確定給付企業年金制度を設けております。また、一部国内連結子会社は中小企業退職金共済制度を、一部連結子会社は確定拠出年金制度を設けております。

当社の厚生年金基金制度は複数事業主制度であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

また、一部国内連結子会社の中小企業退職金共済制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,075百万円	8,412百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	1,957
会計方針の変更を反映した期首残高	8,075	6,455
勤務費用	510	577
利息費用	102	56
数理計算上の差異の発生額	71	264
退職給付の支払額	203	121
退職給付債務の期末残高	8,412	7,232

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,819百万円	5,509百万円
期待運用収益	131	150
数理計算上の差異の発生額	216	801
事業主からの拠出額	524	567
退職給付の支払額	192	106
その他	9	9
年金資産の期末残高	5,509	6,932

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
退職給付債務	8,412百万円	7,232百万円
年金資産	5,509	6,932
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,903	299
退職給付に係る負債	2,903	299
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,903	299

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	510百万円	577百万円
利息費用	102	56
期待運用収益	131	150
数理計算上の差異の費用処理額	79	287
確定給付制度に係る退職給付費用	561	196

(注) 簡便法で計算した退職給付費用は、勤務費用に含めております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	249百万円
合 計	-	249

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	287百万円	537百万円
合 計	287	537

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	1,993百万円	2,653百万円
株式	2,202	2,721
短期資金	106	140
保険資産	607	656
その他	598	759
合 計	5,509	6,932

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.4%	0.6%
長期期待運用収益率	2.8%	2.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度113百万円、当連結会計年度120百万円であります。

4 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金制度への要拠出額は、前連結会計年度425百万円、当連結会計年度440百万円でありました。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
年金資産の額	116,171百万円	126,998百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額(注)	140,708	146,473
差引額	24,537	19,475

(注) 前連結会計年度においては、「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社の割合

前連結会計年度 6.7% (平成25年3月拠出分)

当連結会計年度 6.8% (平成26年3月拠出分)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度23,841百万円、当連結会計年度21,774百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
たな卸資産評価損	1,059百万円	1,161百万円
たな卸資産未実現利益	512	799
未払費用	670	697
投資有価証券評価損	543	492
減損損失	503	433
製品保証引当金	237	289
未払事業税	88	274
退職給付に係る負債	1,031	97
繰越欠損金	201	78
その他	219	283
繰延税金資産小計	5,068	4,608
評価性引当額	1,408	1,087
繰延税金資産合計	3,659	3,520
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,327	3,230
繰延税金負債合計	2,327	3,230
繰延税金資産(負債)の純額	1,332	290

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.5
評価性引当額	1.2	1.6
税額控除	9.5	3.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.6	1.3
その他	1.9	1.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.5	32.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が175百万円、法人税等調整額が167百万円、その他有価証券評価差額金が325百万円、退職給付に係る調整累計額が17百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 フジ ド ブラジル マキナス インダストリアイス リミターダ
 (以下、「FDB」)

事業の内容 電子部品組立機の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及び双日株式会社が出資する持分法非適用関連会社のFDBを当社の子会社化することにより、意思決定を迅速化し、南米市場での販売拡大、サービス向上を図るため。

(3) 企業結合日

平成26年8月22日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする出資金取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に保有していた議決権比率 35%

企業結合日に追加取得した議決権比率 25%

取得後の議決権比率 60%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする出資金取得により議決権の60%を獲得したことによるものであります。

2 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年12月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	企業結合直前に保有していた出資金の企業結合日における時価	209百万円
	企業結合日に取得した出資金の時価	149百万円
取得原価		358百万円

4 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 77百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

30百万円

(2) 発生原因

主として将来の収益予想に基づく超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため一括償却しております。

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	606百万円
固定資産	291
資産合計	897
流動負債	349
負債合計	349

7 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼ

す影響の概算額及びその算定方法

売上高	338百万円
営業利益	6
経常利益	27
税金等調整前当期純利益	43
当期純利益	31
1株当たり当期純利益	0.33円

(概算額の算定方法)

本企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定されたFDBの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの売上高及び損益情報と当社の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当グループは、当社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当グループは事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、電子部品組立機事業及び工作機械事業の2つを報告セグメントとしております。

電子部品組立機事業は、主に電子部品自動装着機を生産しております。工作機械事業は、主に自動旋盤及び専用機を生産しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品組立機	工作機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	54,744	10,275	65,020	545	65,565
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	-	0	3	3
計	54,744	10,275	65,020	548	65,569
セグメント利益又は損失()	5,677	27	5,705	171	5,533
セグメント資産	62,074	14,935	77,010	486	77,496
その他の項目					
減価償却費	4,289	434	4,723	25	4,748
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	5,191	1,540	6,732	34	6,766

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子基板受託生産及びソフトウェア開発等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	電子部品組立機	工作機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	73,584	10,756	84,340	924	85,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	3	3
計	73,584	10,756	84,340	927	85,268
セグメント利益又は損失()	15,223	203	15,019	97	14,922
セグメント資産	72,469	15,239	87,708	902	88,611
その他の項目					
減価償却費	4,576	495	5,072	42	5,115
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,482	300	4,782	93	4,875

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、制御機器製造、電子基板設計製造及びソフトウェア開発等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,705	15,019
「その他」の区分の損失()	171	97
セグメント間取引消去	0	0
全社費用(注)	2,506	2,855
連結財務諸表の営業利益	3,028	12,066

(注) 全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,010	87,708
「その他」の区分の資産	486	902
セグメント間取引消去	11	11
全社資産(注)	58,456	65,290
連結財務諸表の資産合計	135,942	153,890

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)、技術研究及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,723	5,072	25	42	253	236	5,002	5,351
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	6,732	4,782	34	93	170	41	6,937	4,916

(注) 調整額は技術研究及び管理部門に係るものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	7,769	26,010	11,271	9,368	1,730	6,428	2,988	65,565
構成比(%)	11.8	39.7	17.2	14.3	2.6	9.8	4.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	米国	ヨーロッパ	合計
有形固定資産(百万円)	16,327	1,876	1,124	27	19,355
構成比(%)	84.4	9.7	5.8	0.1	100.0

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アメリカンテック カンパニーリミテッド(中国)	8,830	電子部品組立機

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	中国	他アジア	米国	他北米	ヨーロッパ	その他	合計
売上高(百万円)	9,903	37,856	12,082	11,100	2,694	9,953	1,674	85,265
構成比(%)	11.6	44.4	14.2	13.0	3.1	11.7	2.0	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

	日本	中国	米国	ヨーロッパ	その他	合計
有形固定資産(百万円)	15,785	2,130	1,316	22	187	19,441
構成比(%)	81.2	10.9	6.8	0.1	1.0	100.0

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(百万円)	関連するセグメント名
アメリカンテック カンパニーリミテッド(中国)	14,046	電子部品組立機

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

遊休資産に係る減損損失66百万円を特別損失に計上しておりますが、当グループの報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であるため、各報告セグメントには配分しておりません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

昆山之富士機械製造有限公司の完全子会社化に伴う負ののれん発生益19百万円を特別利益に計上しておりますが、当グループの報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であるため、各報告セグメントには配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	1,235.64円	1,379.19円
1株当たり当期純利益金額	26.52円	88.27円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（百万円）	2,592	8,629
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	2,592	8,629
期中平均株式数（株）	97,759,440	97,757,618

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士機械製造株式会社	第11回無担保社債	平成21年 3月6日	1,200 (600)	600 (600)	1.180	無担保社債	平成28年 3月31日
合計	-	-	1,200 (600)	600 (600)	-	-	-

(注) 1. 括弧内(内書)は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
600	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関6行と特定融資枠契約を締結しております。
 特定融資枠契約の総額 12,000百万円
 当連結会計年度末残高 - 百万円
 当連結会計年度契約手数料 69百万円 (なお、当該金額は営業外費用の「支払手数料」に含めて表示しております。)

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,725	43,188	64,702	85,265
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,939	6,055	9,653	12,797
四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,089	4,284	6,875	8,629
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.38	43.83	70.33	88.27

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.38	22.45	26.50	17.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,342	33,849
受取手形	964	709
売掛金	12,204	17,510
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	1,567	1,846
仕掛品	12,235	13,480
原材料及び貯蔵品	6,226	6,106
繰延税金資産	1,487	1,721
その他	2,430	4,421
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	73,457	83,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,351	5,910
構築物	474	848
機械及び装置	3,616	3,459
車両運搬具	33	31
工具、器具及び備品	731	634
土地	3,078	3,117
建設仮勘定	358	29
有形固定資産合計	14,644	14,030
無形固定資産		
ソフトウェア	5,632	5,116
その他	16	16
無形固定資産合計	5,648	5,132
投資その他の資産		
投資有価証券	17,097	21,342
関係会社株式	1,115	1,115
出資金	8	7
関係会社出資金	1,790	1,940
その他	664	721
投資その他の資産合計	20,676	25,127
固定資産合計	40,969	44,291
資産合計	114,427	127,938

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,390	4,516
1年内償還予定の社債	600	600
未払金	547	184
未払法人税等	934	3,429
未払費用	2,504	2,574
製品保証引当金	609	798
その他	400	709
流動負債合計	8,986	12,813
固定負債		
社債	600	-
繰延税金負債	1,117	2,858
退職給付引当金	3,152	795
その他	47	35
固定負債合計	4,917	3,689
負債合計	13,904	16,503
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,878	5,878
資本剰余金		
資本準備金	5,413	5,413
資本剰余金合計	5,413	5,413
利益剰余金		
利益準備金	1,450	1,450
その他利益剰余金		
別途積立金	54,900	54,900
繰越利益剰余金	27,795	35,828
利益剰余金合計	84,145	92,178
自己株式	50	51
株主資本合計	95,387	103,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,136	8,015
評価・換算差額等合計	5,136	8,015
純資産合計	100,523	111,434
負債純資産合計	114,427	127,938

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 60,234	1 78,855
売上原価	1 41,582	1 49,803
売上総利益	18,651	29,051
販売費及び一般管理費	1, 2 15,917	1, 2 17,721
営業利益	2,734	11,329
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 313	1 375
雑収入	1 546	1 681
営業外収益合計	860	1,056
営業外費用		
支払利息	34	12
雑支出	58	73
営業外費用合計	93	85
経常利益	3,501	12,300
特別利益		
固定資産処分益	63	48
特別利益合計	63	48
特別損失		
固定資産処分損	119	291
投資有価証券売却損	1	-
特別損失合計	121	291
税引前当期純利益	3,443	12,057
法人税、住民税及び事業税	1,250	3,980
法人税等調整額	291	61
法人税等合計	958	3,918
当期純利益	2,485	8,138

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,878	5,413	5,413	1,450	54,900	26,776	83,126	48	94,370	
会計方針の変更による累積的 影響額							-		-	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	5,878	5,413	5,413	1,450	54,900	26,776	83,126	48	94,370	
当期変動額										
剰余金の配当						1,466	1,466		1,466	
当期純利益						2,485	2,485		2,485	
自己株式の取得								1	1	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,019	1,019	1	1,017	
当期末残高	5,878	5,413	5,413	1,450	54,900	27,795	84,145	50	95,387	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	2,819	2,819	97,189
会計方針の変更による累積的 影響額			-
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,819	2,819	97,189
当期変動額			
剰余金の配当			1,466
当期純利益			2,485
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	2,316	2,316	2,316
当期変動額合計	2,316	2,316	3,333
当期末残高	5,136	5,136	100,523

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金					
					別途積立 金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	5,878	5,413	5,413	1,450	54,900	27,795	84,145	50	95,387	
会計方針の変更による累積的 影響額						1,262	1,262		1,262	
会計方針の変更を反映した当期 首残高	5,878	5,413	5,413	1,450	54,900	29,057	85,407	50	96,649	
当期変動額										
剰余金の配当						1,368	1,368		1,368	
当期純利益						8,138	8,138		8,138	
自己株式の取得								1	1	
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	6,770	6,770	1	6,768	
当期末残高	5,878	5,413	5,413	1,450	54,900	35,828	92,178	51	103,418	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	5,136	5,136	100,523
会計方針の変更による累積的 影響額			1,262
会計方針の変更を反映した当期 首残高	5,136	5,136	101,786
当期変動額			
剰余金の配当			1,368
当期純利益			8,138
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の当期変 動額（純額）	2,879	2,879	2,879
当期変動額合計	2,879	2,879	9,648
当期末残高	8,015	8,015	111,434

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法

(2) 無形固定資産

市場販売用ソフトウェア

見込有効期間による定額法

自社利用ソフトウェア

見込利用可能期間による定額法

その他の無形固定資産

定額法

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

事業年度末に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の保証期間に発生する当社の瑕疵による費用の支出に備えるため、過去の実績額を基礎として経験率を算定し、これを売上高に乗じた額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が1,957百万円減少し、利益剰余金が1,262百万円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	4,201百万円	7,514百万円
長期金銭債権	514	600
短期金銭債務	687	768
長期金銭債務	23	11

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	12,787百万円	18,784百万円
仕入高	355	503
その他の営業費用	6,043	6,625
営業取引以外の取引による取引高	374	106

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度50%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
製品保証引当金繰入額	555百万円	798百万円
従業員給料手当	2,612	2,838
減価償却費	2,216	2,548
研究開発費	6,261	7,447

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,115百万円、関連会社株式 - 百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,115百万円、関連会社株式 - 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払費用	602百万円	607百万円
たな卸資産評価損	550	569
投資有価証券評価損	542	492
減損損失	449	361
未払事業税	88	268
製品保証引当金	216	263
退職給付引当金	1,119	256
その他	185	150
繰延税金資産小計	3,755	2,970
評価性引当額	1,088	937
繰延税金資産合計	2,667	2,033
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	2,297	3,169
繰延税金負債合計	2,297	3,169
繰延税金資産(負債)の純額	369	1,136

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	0.4
評価性引当額	1.3	0.5
税額控除	10.2	3.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.8	1.4
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	32.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が161百万円、法人税等調整額が164百万円、その他有価証券評価差額金が325百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	6,351	35	34	442	5,910	10,266
	構築物	474	475	4	97	848	1,228
	機械及び装置	3,616	1,088	281	964	3,459	8,831
	車両運搬具	33	14	0	16	31	391
	工具、器具及び備品	731	529	8	618	634	5,305
	土地	3,078	50	11	-	3,117	-
	建設仮勘定	358	620	949	-	29	-
	計	14,644	2,814	1,289	2,139	14,030	26,023
無形固定資産	ソフトウェア	5,632	2,350	75	2,791	5,116	-
	その他	16	-	-	0	16	-
	計	5,648	2,350	75	2,791	5,132	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア 市場販売用 2,034百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	0	-	0	0
製品保証引当金	609	798	609	798

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行います。事故等やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載URL http://www.fuji.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利ならびに募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書
事業年度 第68期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月30日
関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成26年6月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
第69期第1四半期 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) 平成26年8月8日
関東財務局長に提出
第69期第2四半期 (自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日) 平成26年11月7日
関東財務局長に提出
第69期第3四半期 (自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日) 平成27年2月13日
関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年7月1日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

富士機械製造株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 英 喜

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械製造株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機械製造株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、富士機械製造株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、富士機械製造株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

富士機械製造株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松 本 千 佳
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 英 喜

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士機械製造株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士機械製造株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。